

(様式第3号)

## 平成18年度調査研究中間報告書

調査研究課題	首都圏近県における薬剤耐性HIVの発生動向把握のための検査方法・調査体制確立に関する研究
計画期間	平成16年度～18年度 3年間
調査研究計画	<p>HIV感染症の標準的な治療法として多剤併用療法が定着し、病状の進行を遅らせることが出来るようになった。しかし、変異株の出現が治療を進めていくうえで深刻な問題となってきている。本県は、わが国でもHIV-1の高度感染地域の1つであるため、HIV-1の薬剤耐性変異の動向を把握することは、今後のHIV対策を進めていくうえで大変重要である。</p> <p>薬剤耐性変異の解析を行うため、保健所を窓口としてHIV抗体検査の依頼のあった検体のうちの陽性血清とエイズ拠点病院等の臨床検体について、感染HIVの遺伝子検査を行う。</p>
進捗状況	これまでに、1999年から2004年までの保健所関連HIV-1陽性血清23検体、2005年の臨床検体1件、合計24件について薬剤耐性変異の検出を試みた。
これまでの成果の概要	HIVのプロテアーゼ領域と逆転写酵素領域の配列を解析した結果、1検体の逆転写酵素領域から1つのMajor Mutation(平成16年度)が検出された。平成17年度はMajor Mutationは検出されなかったが、本県はHIVの高度感染地域の1つであることから、引き続き、注意深く監視していくことが必要であると考えられた。
今後の計画・課題対応方法	検査試料については、平成17年度途中から茨城エイズ治療研究会の協力を得て確保できるよう調整した。しかし、薬剤耐性変異検査の重要性に鑑み、平成18年4月1日から急遽保険適応となり、当該研究会からの協力を得ることが困難になった。よって、今後も県内の試料の確保にあたりながら、首都圏を除く関東及びその隣接県の地方衛生研究所と共同で研究できるよう、現在調整を進めている。これに伴い、18年度以降の研究(所内の予算は使用しない)については、厚生労働科学研究費補助金「薬剤耐性HIVの発生動向把握のための検査方法・調査体制確立に関する研究」班(主任研究者 杉浦 互 国立感染症研究所エイズ研究センター エイズ第2研究グループ長)の分担研究者として行うこととする。